

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月22日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第1部)
 コード番号 8154
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤田弘雄 TEL (03) 3942-6211

連結決算取締役会開催日 平成12年5月22日

1.平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	117,731 (19.2)	3,248 (506.3)	3,871 (404.0)
平成11年3月期	98,792 (5.5)	535 (46.5)	768 (8.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	1,458 (-)	69 44	- -	7.1	6.7	3.3
平成11年3月期	1,822 (-)	86 89	- -	8.7	1.4	0.8

(注) 持分法投資損益 12年3月期 -百万円 11年3月期 -百万円
 有価証券の評価損益 610百万円 デリバティブ取引の評価損益 0百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	60,583	21,274	35.1	1,008 13
平成11年3月期	55,563	19,827	35.7	945 18

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	3,496	1,778	666	7,598

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2.平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	1,300	600
通期	145,000	4,500	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 25銭

添付資料

1. 企業集団の状況

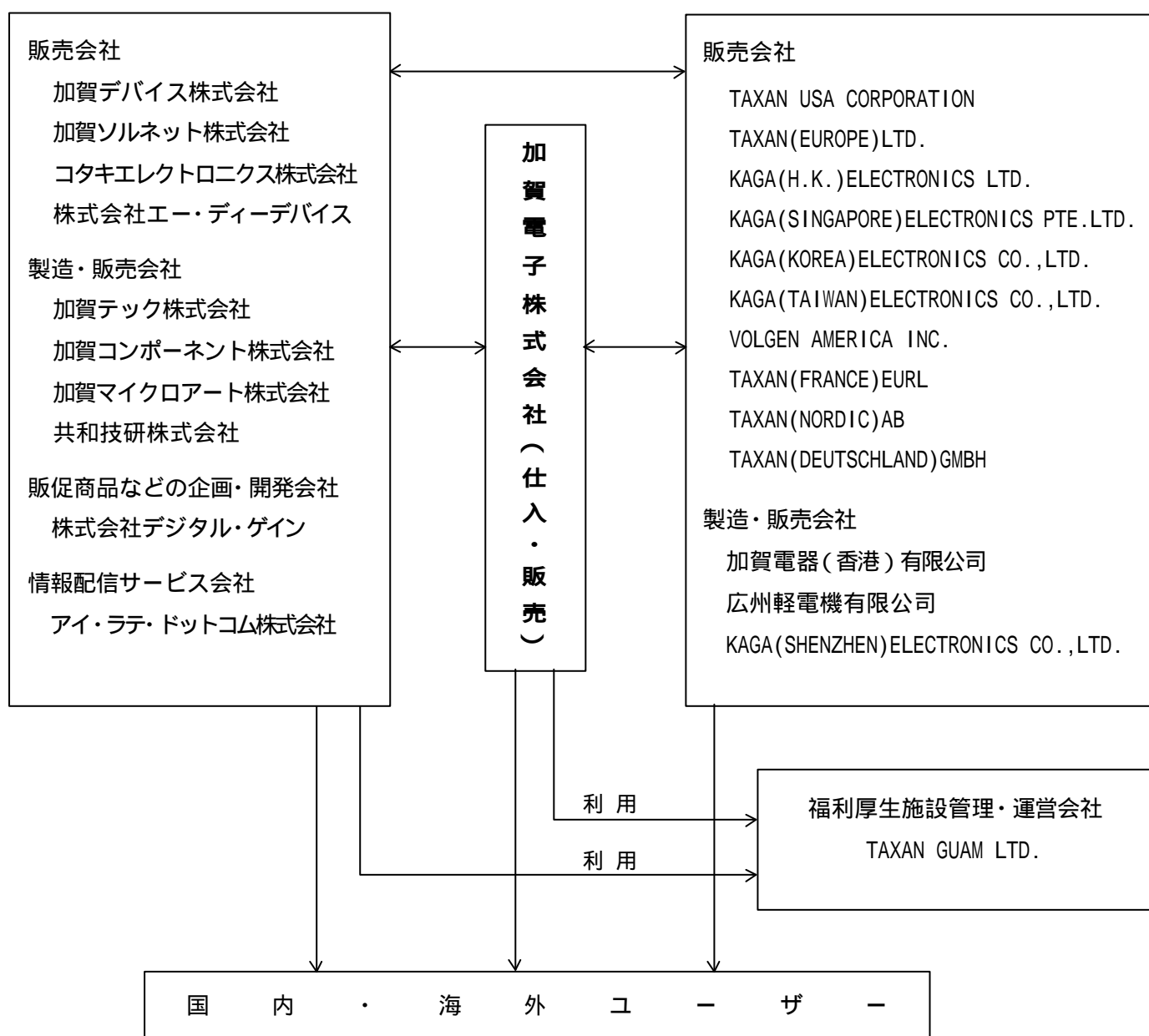
当企業集団は、加賀電子株式会社(当社)およびグループ会社24社(国内10社、海外14社)により構成されております。事業はコンピュータ周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売並びに輸出入をはじめ、これらに関する電気機器・電子機器の仕入販売並びに輸出入を主に、これに付帯する業務も営んでおります。

事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】

< 国内 >

< 海外 >



【グループ会社の状況】

< 直接所有子会社 >

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
TAXAN USA CORPORATION	20,000千米ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN (EUROPE) LTD.	1,300千英ポンド	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.	13,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	750千シンガポールドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	200,000千ウォン	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	15,000千台湾ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN GUAM LTD.	800千米ドル	100.0%	不動産所有およびその管理、運営
加賀テック株式会社	50,000千円	100.0%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびOA機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91.0%	電子機器・部品などの販売
加賀コンポーネント株式会社	300,000千円	82.7%	電気機器の製造および販売
加賀マイクロアート株式会社	50,000千円	100.0%	電気・電子応用機器の開発・製造販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および一般機器、電子機器などの販売
共和技研株式会社	50,000千円	90.6%	アミューズメント機器などの開発・製造
コタキエレクトロニクス株式会社	30,000千円	81.0%	電子機器・部品などの販売
株式会社エー・ディーデバイス	100,000千円	65.5%	電子機器・部品などの販売
株式会社デジタル・ゲイン	10,000千円	85.0%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発
アイ・ラテ・ドットコム株式会社	20,000千円	50.0%	デジタルテレビ放送等の番組ガイド配信サービス

< 間接所有子会社 >

会 社 名	所有する会社名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
VOLGEN AMERICA INC.	TAXAN USA CORPORATION	100千米ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN (FRANCE) EURL	TAXAN (EUROPE) LTD.	50千仏フラン	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN (NORDIC) AB	TAXAN (EUROPE) LTD.	100千スウェーデンクローネ	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN (DEUTSCHLAND) GMBH	TAXAN (EUROPE) LTD.	50千独マルク	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA (SHENZHEN) ELECTRONICS CO., LTD.	KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.	2,500千米ドル	100.0%	電気機器の製造および販売
加賀電器(香港)有限公司	加賀コンポーネント株式会社	50千香港ドル	100.0%	電気機器の製造および販売
広州軽電機有限公司	加賀コンポーネント株式会社	2,000千米ドル	51.8%	電気機器の製造および販売

(注) 前連結会計年度まで間接所有子会社であった新潟軽電機株式会社は、平成11年9月をもって清算しました。

当期におきましては、下記4社が加賀電子グループの一員となりました。

- ・平成11年 5月 株式会社エー・ディーデバイス
- ・平成11年 9月 KAGA (SHENZHEN) ELECTRONICS CO., LTD.
- ・平成11年10月 株式会社デジタル・ゲイン
- ・平成11年12月 アイ・ラテ・ドットコム株式会社

2. 経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 経営の基本方針

昨今の変化の激しい環境に機敏に対応し成長を続けて行くため、平成10年度より連結重視の経営に一層注力することとしました。「株主の皆様や取引先各位、社員など当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」をグループ経営の基本としております。グループ各社はエレクトロニクスのフィールドの中で、グループ統一理念の基に各社の主体性を生かし迅速な意思決定を第一とするスピード経営により、業績の向上を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与金支給につきましては連結業績に連動し実施することを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など目まぐるしく変化していくと予想されますが、今後も成長が見込まれております。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として成長し、多くの仕入先、販売先に加え取扱商品も極めて多岐にわたります。川上から川下まで、エレクトロニクスであれば加工取引も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色をより活用し、ワールドワイドな事業展開を図りながら業績向上に努めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

1. 意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成のため、グループ経営会議を設置しております。
2. タイムリーディスクロージャーを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。
3. 順法重視にともなうグループ内部統制のため、親会社における営業管理室、品質管理室、内部監査室が相互に連携し活動を行っております。
4. 親会社におきましては、当期より監査役陣強化のため1名増員し、4名体制としました。

(5) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を目指しておりますので、今後もグループ総合力を向上させてまいります。具体的には、親会社における本社機能の整備、改善およびグループ各社への様々な支援機能の強化、グループ各社における各社間の協業化、連携、相互支援などの体制作り注力し、中期経営計画数値の達成に努力してまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、海外における現地法人14社と、国内における子会社10社に分類されます。各会社と親会社との関係は1. 企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、自主独立経営を柱としながらスピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

(7) 目標とする経営指標

連結中期経営計画数値は下表のとおりであります。重点経営指標としましては売上高成長率およびROEの向上であります。

(単位: 百万円)

	第31期(実績) (平成11年3月期)	第32期(実績) (平成12年3月期)	第33期(計画) (平成13年3月期)	第34期(計画) (平成14年3月期)	第35期(計画) (平成15年3月期)
売上高	98,792	117,731	145,000	180,000	225,000
前年比成長率	5.5%	19.2%	23.2%	24.1%	25.0%
経常利益	768	3,871	4,500	6,420	8,100
当期純利益	1,822	1,458	2,200	3,400	4,200
ROE	8.7%	7.1%	9.3%	12.4%	13.6%

経営成績

(1) 当期の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国をとりまく主要諸国の経済環境は、引き続き好調を維持している米国と、景気回復基調で推移した欧州、通貨危機を乗り越え景気回復の兆しが見えてきた東南アジアといった状況にて推移しました。一方、わが国の経済環境は様々な経済政策効果や各企業のリストラ策効果などみられましたが、厳しい雇用環境などから引き続き個人消費は低迷し、景気の本格的回復感は得られぬ状況にて推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、情報機器関連の拡大基調に加え、携帯電話関連の需要急増や次々に新しいビジネスが誕生するなど、成長拡大を続けております。かかる環境のなかで当社グループにおきましては、業績不振な会社でのリストラをはじめ経営効率を図るための体制整備や事業拡大に向けた新会社の設立など、営業基盤強化に努めてまいりました結果、連結売上高 117,731 百万円（前年同期比 18,939 百万円増）、連結経常利益 3,871 百万円（前年同期比 3,103 百万円増）となりました。連結当期純利益につきましては、投資有価証券評価損（1,057 百万円）などの特別損失を計上しましたが 1,458 百万円（前年同期比 3,280 百万円改善）となり、連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高の業績となりました。

2. 当期の取扱商品別の売上状況

当期における取扱商品別の売上状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

品名	期別 区分	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金額	構成比
電子機器		70,923	60.2
半導体		30,659	26.1
一般電子部品		11,429	9.7
その他		4,719	4.0
計		117,731	100.0

3. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,778 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	666 百万円
現金及び現金同等物期末残高	7,598 百万円

平成11年8月にスイスフラン建轉換社債40,000千スイスフラン(3,078百万円)を発行しました。この資金は借入金返済等に充当しております。

4. 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、株式公開 15 周年と当期業績を勘案し、株主の皆さまのご支援に報いるため 2 円 50 銭の記念増額を実施させていただき、1 株当たり配当 17 円 50 銭（うち中間配当金 7 円 50 銭）を予定しております。これにより、配当性向は 34.8%となります。

(2) 来期の業績見通し

来期におけるわが国をとりまく主要諸国の経済環境は、欧州は堅調な景気拡大となり東南アジアにおきましても回復基調がさらに進むと思われませんが、好調に推移してきた米国経済の先行きが懸念され、場合によっては欧州、東南アジア経済も予断を許さない状況にて推移すると思われれます。一方わが国経済は、経済政策の効果に加え市場環境の変化などにより緩やかな回復基調を示すと思われませんが、引き続き雇用環境の厳しさや不安定な為替相場など不安材料もあり、米国の経済推移も含め予断を許さない状況にて推移していくと思われれます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、情報機器関連、携帯電話関連および半導体などを中心に引き続き需要の拡大が見込まれます。かかる環境のもと当社グループにおきましては、従前にも増して営業力の強化を図り、業績向上に努める所存であります。

来期の連結業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前 期 比 増 減	金額	前 期 比 増 減	金額	前 期 比 増 減
145,000	27,269	4,500	629	2,200	742

「コンピュータ西暦 2000 年問題」への対応状況について

西暦 2000 年問題につきましては、グループあがての事前対策および危機管理対応の計画に基づいて対処を実施しました結果、障害などは発生せず業務上の損害もありませんでした。

今後におきましても、今回の回避対応の成功だけに満足せず、引き続きシステム全般の管理、維持に努めていく所存であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結 会計年度 (平成11年3月31日)	当連結 会計年度 (平成12年3月31日)	比較増減 ()	期別 科目	前連結 会計年度 (平成11年3月31日)	当連結 会計年度 (平成12年3月31日)	比較増減 ()
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	45,491	51,020	5,529	流動負債	34,884	34,974	90
現金及び預金	10,179	7,431	2,748	支払手形及び買掛金	23,476	24,877	1,401
受取手形及び売掛金 ¹	26,662	33,091	6,429	短期借入金	9,367	5,702	3,665
有価証券	972	583	389	未払法人税等	323	1,666	1,343
棚卸資産	5,249	7,054	1,805	未払費用	1,191	1,293	102
前渡金	198	445	247	その他	524	1,434	910
繰延税金資産	-	226	226	固定負債	606	4,049	3,443
その他	2,569	2,457	112	転換社債	-	2,897	2,897
貸倒引当金	339	270	69	長期借入金	295	670	375
固定資産	9,398	8,660	738	退職給与引当金	257	243	14
有形固定資産 ²	1,706	1,591	115	役員退職慰労引当金	-	207	207
建物及び構築物	523	549	26	その他	53	31	22
機械装置及び運搬具	210	280	70	負債合計	35,490	39,024	3,534
什器備品	198	221	23	(少数株主持分)	245	285	40
土地	775	539	236	少数株主持分	245	285	40
無形固定資産	43	515	472	(資本の部)			
ソフトウェア	-	293	293	資本金	8,102	8,193	91
連結調整勘定	-	179	179	資本準備金	9,881	9,972	91
その他	43	42	1	連結剰余金	1,843	3,111	1,268
投資その他の資産	7,647	6,553	1,094	自己株式 ³	0	2	2
投資有価証券	4,032	3,157	875				
差入保証金	761	1,028	267				
保険積立金	746	207	539				
繰延税金資産	-	363	363				
その他	2,427	2,106	321				
貸倒引当金	320	310	10				
為替換算調整勘定	673	903	230	資本合計	19,827	21,274	1,447
資産合計	55,563	60,583	5,020	負債、少数株主持分及び資本合計	55,563	60,583	5,020

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			比較増減 ()
	金額		百分比	金額		百分比	
	金	額		金	額		
			%			%	
. 売上高		98,792	100.0		117,731	100.0	18,939
. 売上原価		87,793	88.9		104,157	88.5	16,364
. 売上総利益		10,998	11.1		13,573	11.5	2,575
. 販売費及び一般管理費		10,463	10.6		10,324	8.8	139
. 営業利益		535	0.5		3,248	2.7	2,713
. 営業外収益							
受取利息	217			87			
有価証券売却益	136			413			
その他の営業外収益	480	835	0.8	526	1,027	0.9	192
. 営業外費用							
支払利息	242			147			
有価証券評価損	114			-			
為替差損	117			20			
その他の営業外費用	128	602	0.5	238	405	0.3	197
. 経常利益		768	0.8		3,871	3.3	3,103
. 特別利益							
固定資産売却益	-			57			
投資有価証券売却益	-	-	-	392	449	0.3	449
. 特別損失							
固定資産売却損	25			5			
有価証券売却損	855			-			
投資有価証券評価損	70			1,057			
商品廃棄損	993			267			
貸倒損失	149			-			
子会社整理損	36			-			
役員退職慰労金	16			0			
役員退職慰労引当金繰入額	-			155			
その他特別損失	93	2,241	2.3	78	1,564	1.3	677
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,473	1.5		2,756	2.3	4,229
法人税、住民税及び事業税		370	0.3		1,709	1.5	1,339
法人税等調整額		-	-		442	0.4	442
少数株主損失		20	0.0		30	0.0	10
当期純利益又は 当期純損失()		1,822	1.8		1,458	1.2	3,280

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 ()
		金	額	金	額	
. 連結剰余金期首残高				1,843		
その他の剰余金期首残高		3,595		-		
利益準備金期首残高		431		-		
過年度税効果調整額		-	4,027	124	1,967	2,060
. 連結剰余金減少高						
配当金		314		314		
取締役賞与金		46	361	-	314	47
当期純利益又は 当期純損失()			1,822		1,458	3,280
. 連結剰余金期末残高			1,843		3,111	1,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金	額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			2,756
減価償却費等			390
社債発行費償却額			71
連結調整勘定償却額			41
退職給与引当金の増加額			5
役員退職慰労引当金の増加額			207
貸倒引当金の減少額			82
受取利息及び受取配当金			110
支払利息			147
有価証券売却益			413
有価証券評価益			49
投資有価証券売却益			401
投資有価証券評価損			1,066
有形固定資産売却益			57
有形固定資産売却損			5
売上債権の増加額			5,923
棚卸資産の増加額			2,022
仕入債務の増加額			752
前渡金の増加額			247
未払費用の増加額			51
営業に係る保証金の増加額			218
その他流動資産の増加額			200
その他流動負債の増加額			1,114
小 計			3,117
利息及び配当金の受取額			130
利息の支払額			145
法人税等の支払額			363
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,496

期 別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
科 目	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入	105
定期預金の払戻	97
有価証券の取得による支出	3,179
有価証券の売却による収入	4,382
有形固定資産の取得による支出	549
有形固定資産の売却による収入	296
投資有価証券の取得による支出	2,084
投資有価証券の売却による収入	2,183
子会社株式取得による収入	159
短期貸付金の増加	12
短期貸付金の減少	134
差入保証金の増加 - 純額	36
保険積立金の減少 - 純額	538
その他投資等の増加 - 純額	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,778
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少 - 純額	3,864
長期借入金の増加 - 純額	496
転換社債の発行による収入	3,007
自己株式の取得による支出	57
自己株式の売却による収入	53
親会社による配当金の支払額	310
少数株主への配当金の支払額	2
少数株主からの払込額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	666
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	197
・ 現金及び現金同等物の増加額	2,581
・ 現金及び現金同等物期首残高	10,179
・ 現金及び現金同等物期末残高	7,598

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	7,431 百万円
マネーマネジメントファンド	250
預入期間が3か月を超える定期預金	83
現金及び現金同等物	<u>7,598</u>

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	90 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	90
転換による転換社債減少額	<u>180</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 24社

加賀テック株式会社
加賀デバイス株式会社
加賀コンポーネント株式会社
加賀マイクロアート株式会社
加賀ソルネット株式会社
共和技研株式会社
コタキエレクトロニクス株式会社
株式会社エー・ディーデバイス
株式会社デジタルゲイン
アイ・ラテ・ドットコム株式会社
TAXAN USA CORPORATION
TAXAN(EUROPE)LTD.
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.
VOLGEN AMERICA INC.
TAXAN(FRANCE)EURL
TAXAN(NORDIC)AB
TAXAN(DEUTSCHLAND)GMBH
TAXAN GUAM LIMITED
KAGA(SHENZHEN)ELECTRONICS CO.,LTD.
加賀電器（香港）有限公司
広州軽電機有限公司

株式会社エー・ディーデバイスは新規取得により、また株式会社デジタルゲイン、アイ・ラテ・ドットコム株式会社、KAGA(SHENZHEN)ELECTRONICS CO.,LTD.は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった新潟軽電機株式会社は当連結会計年度中に清算しました。

(1) 非連結子会社 該当事項ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、KAGA(SHENZHEN)ELECTRONICS CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

親会社、加賀デバイス株式会社及びコタキエレクトロニクス株式会社については次によっております。

個別受注商品

個別法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

その他連結子会社については次によっております。

TAXAN USA CORPORATION

VOLGEN AMERICA INC.

移動平均法による低価法

TAXAN(EUROPE)LTD.
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.
TAXAN(FRANCE)EURL
TAXAN(NORDIC)AB
TAXAN(DEUTSCHLAND)GMBH

先入先出法による低価法

KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.

加賀テック株式会社
加賀マイクロアート株式会社
加賀ソルネット株式会社
株式会社デジタルゲイン
アイ・ラテ・ドットコム株式会社

先入先出法による原価法

加賀コンポーネント株式会社
加賀電器（香港）有限公司
広州軽電機有限公司
共和技研株式会社
株式会社イー・ディーデバイス

KAGA(SHENZHEN)ELECTRONICS CO.,LTD.

最終仕入原価法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による洗替え低価法によっております。

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

親会社及び国内連結子会社は法人税法に基づく定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社および国内連結子会社については、連結会社間の債権および債務の相殺消去後の金額に対して、税法基準により計上するほか、取引先の財政状態等を勘案して個別引当も行っております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

退職給与引当金

一部の国内連結子会社については、従業員の期末自己都合退職要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。

この変更にともない、当連結会計年度相当額51百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額779百万円については当連結会計期間より5年間で均等額を繰入計上することとし、当連結会計年度負担額155百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方とと比較して営業利益および経常利益はそれぞれ51百万円、税金等調整前当期純利益は207百万円少なく計上されております。

(4)重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却で均等償却しております。

(会計方針の変更)

連結調整勘定は従来発生時に一括償却しておりましたが、子会社の新規設立に加え業績拡大のため積極的な既存企業への投資にともない、今後その金額の重要性が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より、発生日以後5年間で均等償却を行う方法に変更しました。

この変更にともない、従来の方と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は179百万円多く計上されております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については、連結会計年度に確定した額を連結剰余金計算書に計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の事項

親会社について、昭和63年2月より従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しました。

(追加情報)

1. 税効果会計

親会社および国内連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更にともない、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が566百万円(流動資産202百万円、投資その他の資産363百万円)多く計上されるとともに当期純利益は442百万円、連結剰余金期末残高は566百万円多く計上されております。

2. 自社利用ソフトウェア

親会社および国内連結子会社は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

1. 偶発債務	
(1) 受取手形割引高	799百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	50百万円
(3) 保証債務	145百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,407百万円
3. 自己株式の数	2,176株

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 18	百万円 4	百万円 14
什器備品	517	259	257
その他	52	41	11
合計	588	305	283

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	126百万円
1 年 超	165百万円
合計	291百万円

支払リース料

支払リース料	126百万円
減価償却費相当額	113百万円
支払利息相当額	13百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1 年 内	7百万円
1 年 超	7百万円
合計	15百万円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,275	1,700	5,692	8,124	98,792	-	98,792
(2)セグメント間の内部売上高	2,492	35	-	1,805	4,333	4,333	-
計	85,768	1,735	5,692	9,929	103,125	4,333	98,792
営業費用	85,279	2,005	5,651	9,802	102,739	4,482	98,256
営業利益又は営業損失（ ）	489	269	40	126	386	149	535
資産	39,401	608	2,420	2,658	45,088	10,474	55,563

当連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,274	807	3,558	8,090	117,731	-	117,731
(2)セグメント間の内部売上高	2,546	80	12	4,593	7,233	7,233	-
計	107,821	887	3,570	12,684	124,964	7,233	117,731
営業費用	104,585	975	3,746	12,312	121,619	7,137	114,482
営業利益又は営業損失（ ）	3,236	87	175	372	3,344	96	3,248
資産	50,064	409	2,031	4,916	57,421	3,162	60,583

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米 ... 米国
 (2)欧州 ... イギリス、ドイツ
 (3)東アジア ... 香港、韓国、中国、シンガポール、台湾
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,294百万円、当連結会計年度4,625百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	2,413	6,646	10,476	19,537
連結売上高				98,792
海外売上高の連結売上高に占める割合	2.44%	6.73%	10.61%	19.78%

当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	1,032	4,270	11,607	16,910
連結売上高				117,731
海外売上高の連結売上高に占める割合	0.87%	3.63%	9.86%	14.36%

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... 米国

(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ

(3) 東アジア ... 香港、韓国、中国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

品名 区 分	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	受注高	受注残高
電子機器	72,676	4,797
半導体	35,580	6,786
一般電子部品	12,324	1,838
その他	4,688	157
合計	125,270	13,579

(2) 品目別販売実績

(単位：百万円)

品名 区 分	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金額	構成比%
電子機器	70,923	60.3
半導体	30,659	26.0
一般電子部品	11,429	9.7
その他	4,719	4.0
合計	117,731	100.0

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	272	302	30
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	272	302	30
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,077	2,657	579
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,077	2,657	579
合 計	2,349	2,959	610

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) マネーマネジメントファンド	250百万円
非上場の転換社債	11百万円
非上場の外国債券	50百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	580百万円
非上場の外国債券	500百万円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	39	-	38	0
	買 建	80	-	79	0
合 計		119	-	118	0

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。